

ADBANK Corporate Social Responsibility

常に時流に乗り、さらに、さらに、上に行くサービスを

2018年6月 第1版発行
2020年6月 第2版発行
2021年6月 第3版発行
2022年6月 第4版発行
2023年6月 第5版発行
2024年6月 第6版発行
2025年6月 第7版発行



ADBANK CSR & SDGs
since 1999

環境報告書 2025年6月 (26期)

CSR Corporate
Social
Responsibility
&
SDGs Sustainable
Development
Goals

ご挨拶



代表取締役 渡邊 功

「地球環境の調和、環境対応企業を目指して」

アドバンクは企業活動と地球環境の調和を目指して「環境方針」に基づき営業活動を行っており、私たちは常に環境に優しく実用性のある製品を提供したいと考えます。

環境に配慮した素材・技術・製品の提供を柱とし、全社員が意識して活動をしております。

地球に対し完全に無害な生活を送ることは困難ですが、少しの心配りで環境配慮への取り組みができると考えます。

1. 製品の素材そのものが環境にやさしいこと
2. その製品を長く愛用頂くこと(Use&Re-Use)
3. ゴミとして廃棄する際の環境への影響を減らすこと

当社では、新技術として輪転LED-UV印刷、デジタル化、無現像処理版を積極的に提案、推進していきます。また、環境に対する社会的責任を自覚するとともに、環境優良工場 大臣賞の取得を目指して環境活動を行っていきます。

経営理念

私たちは進化する技術の継承とおもてなしの心で、お客様と共に豊かな未来を創造します。

品質方針

1. 常に最高の品質を目指します。
2. 常にスピードを意識し行動します。
3. 常にコストの削減に努めます。
4. 常に自分の限界に挑戦します。
5. 私たちはこれらを共有し、継続します。

会社情報

会社名 有限会社アドバンク
 所在地 〒601-8363 京都市南区吉祥院嶋野間詰町52番地
 TEL 075-694-1312 FAX 075-694-1313
 E-mail: info@adbank.co.jp
 資本金 300万円
 役員 会長 宮脇一美
 代表取締役 渡邊 功
 設立 1999年6月3日
 取引銀行 京都銀行・日本政策金融公庫
 滋賀銀行・京都中央信用金庫 他
 従業員数 19名(パート・派遣2名含む)



京都市バス 84系統 京都駅八条口アバンティ前発
 葛野大路通 太秦天神川駅行き
 吉祥寺堂ノ後町 下車 徒歩約10分

環境方針

◆ 基本理念

アドバンクは、企業活動と地球環境の調和を目指して、全社員が環境問題に積極的に取り組み、この取り組みを継続的に改善していきます。省資源・省エネルギーを実現することで、社会の安全と発展に貢献する印刷企業として社会的責任を果たします。

◆ 行動指針

1. 環境関連法規の遵守
 事業活動にあたって、法規制、条例およびその他の要求事項を遵守します。
2. 資源・エネルギーの効率的活用
 事業活動にあたって、資源およびエネルギーの有限性を深く認識し、それらを効率的に利用し、リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(材料等の再使用)・リサイクル(材料等の再生利用)の徹底に取り組み、環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めます。
3. 環境目的及び目標の設定と継続的改善
 環境方針に基づき環境目的、目標を定め、これを実行し、見直すことにより、継続的改善を図ります。
4. 環境方針の周知と公開
 全従業員(役員、社員、パートなど当社全作業者を含む)に対し環境教育等の啓発活動を行い、環境方針の周知徹底を図るとともに、環境方針を社外に公開します。

2019年1月7日制定
 有限会社アドバンク
 代表取締役 渡邊 功

個人情報保護方針

有限会社アドバンクは、「私たちは進化する技術の継承とおもてなしの心で、お客様と共に豊かな未来を創造します」という経営理念の下、あらゆる個人情報について適切に保護し、管理いたします。

1. 当社の事業内容及び規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用及び提供を定めた社内規則を遵守します。また個人情報の利用および提供は、取得時に特定された利用目的の範囲内とし、その範囲を超えた個人情報の取扱い(目的外利用)は行わず、目的外利用防止のための措置を講じます。
2. 当社は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん及び漏えいなどに関して予防処置を講ずると共に、万一の発生時には速やかな是正処置を実施します。
3. 当社は個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守します。
4. 当社では、個人情報の取扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、ご本人からの苦情及び相談を受付、適切かつ迅速に対応します。
5. 当社は個人情報管理の仕組み(個人情報保護マネジメントシステム)を継続的に改善します。

◆ 特定個人情報保護方針

1. 特定個人情報を法の定める目的に必要な範囲に限定して取得。利用目的を明らかにした範囲内において利用し、あらかじめ特定した利用目的を超えて第三者に提供することは致しません。
2. 特定個人情報への不正アクセス、特定個人情報の紛失・破壊・改ざん及び漏えいなどの予防及び是正のために規程を整備・改善し、安全管理措置を実施致します。

2019年1月7日制定
 有限会社アドバンク
 代表取締役 渡邊 功

CSR方針

- 当社にとって重要なステークホルダーの期待に応えます。
 - お客様
 - 期待に応える品質および最適なソリューションを提供します。
 - そのための知識と技術の習得と向上を心がけます。
 - 地域の皆様
 - 地域の一員として地域課題の解決に積極的に取り組みます。
 - 社員
 - ワークライフバランスに配慮し、働きやすい職場を作ります。
 - 多様性を尊重する職場にします。
 - 社員が互いに配慮し合う心理的安全性が高い職場づくりを進めます。
 - 取引先
 - 価値を分かち合える関係づくりを進めます。
 - すべてのステークホルダー
 - 本業を通して環境保全活動を進めます
 - (リサイクル・ゴミ分別・CO2削減)。
 - 法令を遵守します。



- 目的・目標の達成
 - 効果的なCSRの為に設定された目的及び目標の達成に力を尽くします。

3. 繼続的改善

- CSRマネジメントシステムの継続的改善に努め、CSRの成果を常に向上させることを企図します。
- コンプライアンス

当社は、CSR(企業の社会的責任)に取り組み、現在及び将来にわたって適用されるすべての法令・条例・コンプライアンスを遵守します。

2022年7月1日制定
有限会社 アドバンク
代表取締役 渡邊 功

社員のための倫理的行動規範

- 誠実な社風

私たちは、誠実さを第一に、行動します。
- 倫理法令遵守

法を守るという最低限の行動ではなく、高い倫理観をもって職務を遂行します。
- 差別およびハラスメントを容認しない

社員ひとりひとりが互いをパートナーとして尊重しあい、差別やハラスメントを職場から排除します。
- 公平な競争

資材の調達、契約の交渉および履行を中心としたすべてのビジネス行為において、誠実さと公平性をもって臨みます。
- 利害の対立の回避

利害関係にとらわれず、常に公平・公正な立場からの価値判断を行い、公私分けじめをつけ行動します。
- 情報や資産の保護

当社ならびに顧客、取引先の情報や資産を取り扱う際には、最大の注意と敬意を払います。会社資産の私的流用も行いません。
- 環境・健康・安全の保護

職場環境、地域環境、地球環境の保全に努めます。
- 反社会的活動の根絶

反社会的な行い、活動に関しては毅然とした態度を貫きます。

2022年7月1日制定
有限会社 アドバンク
代表取締役 渡邊 功

SDGs持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で、世界が2030年までに達成すべき17の環境や開発に関する国際目標として「持続可能な開発目標」と訳され、2015年のミレニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals)から引き継がれ、2015年9月の国連会議で日本を含む世界193カ国が合意し採択されました。MDGsが途上国の貧困・飢餓の撲滅や教育の確保に主眼を置いていたのに対し、SDGsはすべての国・地域を対象とし、目標の追加として経済危機、気候変動、伝染病、難民や紛争などへの対処に力点を置いています。

SDGsは、パートナーシップと実用主義の精神に基づき、地球環境や機構変動に配慮しながら、持続可能な暮らしや社会を営むための、世界各国の政府や自治体、非政府組織、非営利団体だけでなく、民間企業や個人などにも共通した目標であり、すべての国がそれぞれの優先課題や、全世界的な環境課題に応じて採用できる明確なガイドラインや17の目標と各目標を実現するための169のターゲットが設けられており、いま正しい選択をすることで将来の世代の暮らしを持続可能な形で改善することを目指しています。

貧困や飢餓、健康や教育、さらには安全な水など開発途上国に対する開発支援

- | | | |
|---|--|---|
| 1. 貧困をなくそう
世界が健康と教育の改善に向けた行動を取らなければ、2030年までに1億6,700万人の子どもが極度の貧困の中で暮らすことになる... | 2. 飢餓をゼロに
飢餓に苦しむ7億9,500万人と2050年までの予測世界人口増加分の20億人の食料確保には、グローバルな食料・農業システムの根本的な変革が必要! | 3. すべての人に健康と福祉を
予防接種に10億ドルを費やせば、毎年100万人の子どもの命を救うことができる! |
| 4. 質の高い教育をみんなに
途上国の小学校就学率は91%に達した一方、依然として5,700万人の子どもが学校に通えていない! | 5. ジェンダー平等を実現しよう
上級・中級管理職に占める女性の割合は、平均で3人に1人に達していない! | 6. 安全な水とトイレを世界中に
世界人口の10人に3人が、安全に管理された飲料水サービスを利用できていない! |

エネルギー、働きがいや経済成長など社会的活動

- | | | |
|---|---|---|
| 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
全世界の人々が電球を省エネ型に変えれば、世界は毎年1,200億ドル節約できる! | 8. 働きがいも経済成長も
世界の生産年齢人口の増大に合わせて、毎年、労働市場への新規参入者に提供する必要のある雇用の数は3,000万件! | 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
産業化による雇用増加作用は社会に好影響を与える。製造業で雇用が1件増えるごとに、他の部門で2.2件の雇用が生まれる! |
| 10. 人や国の不平等をなくそう
世界人口のいすれの部分を除いても、持続可能な開発を達成することはできない! | 11. 住み続けられるまちづくりを
2030年までに50億人が都市で暮らすことになると予測されている! | 12. つくる責任 つかう責任
世界人口が2050年までに96億人に達する場合、現在の生活様式を維持するには地球と同じ惑星がほぼ3つ必要! |

気候変動、海や陸の話まで出てくるので、開発途上国や先進国だけの話ではなく、もっと包括的な課題

- | | | |
|--|---|---|
| 13. 気候変動に具体的な対策を
パリ協定により、新興市場で気候変動対策に対応する投資として、23兆米ドルに相当するビジネスチャンスが生まれた! | 14. 海の豊かさを守ろう
海洋と沿岸の生物多様性に生計を依存する人々は30億人を超えている! | 15. 陸の豊かさも守ろう
16億人近くが生計を森林に依存し、その中には7,000万人の先住民が含まれている! |
| 16. 平和と公正をすべての人に
SDGsを達成するには、平和と公正かつ包摂的な社会が必要! | 17. パートナーシップで目標を達成しよう
各国が定めた開発の優先課題と成果に見合う開発協力を行うには、特に脆弱な国々により一層の取り組みが必要! | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です |

CSR 関係キーワード

【CSR】(Corporate Social Responsibility)=企業の社会的責任

企業は社会を構成する「企業市民(Corporate Citizen)」であり、社会を構成する一員としての社会的役割と責任がある、という考え方。企業が提供する商品やサービスには違いがあることから、企業の取組みは、人権尊重、法令遵守、情報開示、環境への配慮、社会貢献活動などに関し、業種により多種多様になる。

【ISO26000】

ISO(国際標準機構)は、工業標準の策定を目的とする国際機関で、さまざまな規格の標準化を行っている。よく知られたものとして、品質管理に関するISO9000、環境に関するISO14000などがある。また、ISOでは、「社会的責任(SR=Social Responsibility)」に関する規格化の作業を進めていたが、ISO26000として2010(平成22)年11月1日に発行した。

【JIS Z 26000】

「社会的責任(SR=Social Responsibility)」に関する国際規格ISO26000をJIS(日本工業規格)化したもの。ISO26000発行後、国内のさまざまな関係者から、ISO26000を広く普及させることを目的にJIS化を求める声があり、経済産業省は、ISO26000の内容をそのままにJIS化を進め、2012(平成24)年3月21日に官報に公示した。企業をはじめ、地方公共団体、医療機関、学校、NPOなどのあらゆる組織が“社会の一員”として持続可能な発展(サステナビリティ)に貢献するための指針(ガイドンス)となる内容になっている。あらゆる組織が守るべき「7つの原則」(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)と、取り組むべき「7つの中核主題」(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)を掲げ、それぞれの中核主題には、社会的責任におけるさまざまな課題が含まれている。

【コンプライアンス】(Compliance)=法令遵守

企業・団体が、関連する法令や諸規則を守ること。さらには、社会的な良識や規範、倫理を守ることが含まれることもある(その場合は、“法令等遵守”と呼ばれる)。

【ステークホルダー】(Stakeholder)=利害関係者

消費者、従業員、株主、取引先、地域社会など、企業を取り巻く利害関係者を意味する。広く社会全体や地球環境を含む考え方もある。

【トリプル・ボトムライン】(Triple Bottom Line[TBL])

ボトムラインとは、決算書の最終行、つまり、収益・損失の最終結果を意味する言葉。トリプル・ボトムラインとは、企業活動を「経済」「環境」「社会」の3つの視点から捉えて評価するという考え方。この考え方は、英国のサステナビリティ社(環境コンサルティング会社)のジョン・エルキントン氏によって初めて提唱された。

【グローバル・コンパクト】(Global Compact)

グローバル・コンパクト(GC)は、企業が守るべき原則として、国連のアナン事務総長(当時)が1999(平成11)年1月の「世界経済フォーラム」(ダボス会議)で提唱した。当初、「人権」「労働基準」「環境」の3分野の9原則であったが、2004(平成16)年6月に「腐敗防止」に関する原則が追加され、現在は4分野・10原則となっている。

GCに自主的に参加する企業は、年1回は、原則支持のためにどのような努力をしたのかを国連に報告する。国連は、他の企業などの参考とするため、各GC参加企業の報告をインターネット上で公表している。

サプライチェーン

自社の製品・サービスの原材料や資源、設備やソフトウェアの調達・確保等に関する「上流」と自社の製品・サービスの販売・消費等に関する「下流」を意味する。

責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン

国際スタンダードを踏まえた企業による人権尊重の取組をさらに促進すべく、日本政府が2022年9月に策定した。「日本で事業活動を行う全ての企業(個人事業主を含む。)」を対象とし、国内外における自社・グループ会社、サプライヤー等(サプライチェーン上の企業及びその他のビジネス上の関係先)における人権尊重の取組に最大限努めることを要請しており、その取組は、人権方針の策定・公表、人権デュー・ディリジェンスの実施、救済から構成される。

人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスは、企業が、自社・グループ会社およびサプライヤー等における人権問題を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為を指す。そして、人権デュー・ディリジェンスは、その性質上、人権侵害が存在しないという結果を担保するものではなく、ステークホルダーとの対話を重ねながら、人権への負の影響を防止・軽減するための継続的なプロセスである。

ディーセント・ワーク

「働きがいのある人間らしい仕事、より具体的には、自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事」。

ビジネスと人権に関する指導原則

ハーバード大学のジョン・G・ラギー教授が中心となって策定され、2011年に国連人権理事会にて全会一致で支持された。次の3つを柱として、あらゆる国家および企業に、その規模、業種、所在地、所有形態、組織構成にかかわらず、人権の保護・尊重への取組を促す。

- (1) 人権を保護する国家の義務: 人権および基本的自由を尊重、保護および実現するという国家の既存の義務
- (2) 人権を尊重する企業の責任: 特定の機能を果たす特定の社会組織として、適用されるべき全ての法令を遵守し人権を尊重するよう求められる、企業の役割
- (3) 救済へのアクセス: 権利および義務が侵される時に、それ相応の適切で実効的な救済をする必要性

コーポレート・ガバナンス (Corporate Governance)= 企業統治

経営方針についての意思決定を行うとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組みのこと。具体的には、経営者の不正行為や暴走・従業員の違法行為の防止、IR(Investors Relations:財務広報)活動などによる経営の透明性の確保、ステークホルダー(利害関係者)との関係など、企業価値を持続的に成長・発展させていく、効率的で競争力のある経営の実現のための仕組みをいう。

*国連グローバル・コンパクト事務局ウェブサイト(英語) <http://www.unglobalcompact.org/>

*グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ウェブサイト(日本語) <http://www.ungcjp.org/>

グローバル・コンパクト / 4 分野 -10 原則

【人 権】	原則 1. 企業は国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである 原則 2. 企業は自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである
【労 働】	原則 3. 企業は結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである 原則 4. 企業はあらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである 原則 5. 企業は児童労働の実効的な廃止を支持すべきである 原則 6. 企業は雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
【環 境】	原則 7. 企業は環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである 原則 8. 企業は環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきある 原則 9. 企業は環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
【腐敗防止】	原則 10. 企業は強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

ISO26000対応



2019年 7月 関西 SDGs プラットフォームに賛同

2021年 7月 SDGs 成熟度評価基準 2つ星判定

2023年 8月 SDGs 成熟度評価基準 3つ星判定

■働き方改革

◆ 健康経営

2013年～ 従業員は毎年全員、健康診断を受けています。

2017年10月 全国健康保険協会京都支部 京(きょう)から取り組む健康事業所宣言

2018年 4月 京(きょう)から取り組む健康事業所宣言 更新

2018年 2月 健康経営優良法人2018 認定

2019年 2月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019」に認定されました。

2020年 2月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2020」に認定されました。

2021年 3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021 ブライト500」に認定されました。

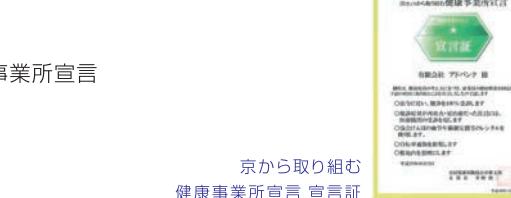
2022年 3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022 ブライト500」に認定されました。

2023年 3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023 ブライト500」に認定されました。

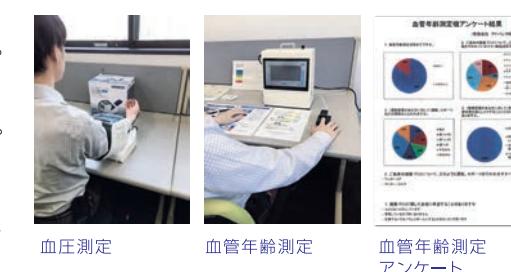
2024年 3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024 ブライト500」に認定されました。

2025年 3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025 ブライト500」に認定されました。
※2018年より8年連続の認定です。
(ブライト500 5年連続認定)

2018年 3月・2019年2月 全国健康保険協会京都支部にて機材レンタル
・血管年齢測定・血圧測定



2019年12月・2020年9月 骨健康度測定



2022年 8月 糖化度測定



2023年 9月 疲労ストレス度計測



2024年11月 AGEs (最終糖化産物) 測定



2018年 3月・7月・10月



2019年 2月・6月・10月



2020年 2月・10月



2021年 2月・6月・10月



2022年 2月・6月・10月



2023年 2月・6月・10月



2024年 2月・6月・10月



2025年 2月



ウォーキングキャンペーン参加
※ウォーキングキャンペーンとは、大同生命様が提供する、
「KENCO SUPPORT PROGRAM」の一環で、健康増進に取り組む一大イベントです。

2022年11月 TEIKOKU NEWS weekly 11月14日号に、弊社が健康経営優良法人
2022に選定され、5年連続の受賞(ブライト500 2年連続)となった
ことが掲載されました。



2022年 1月 「スポーツエールカンパニー2022」
オリジナル認定



2022年10月7日 健康経営アドバイザー認定



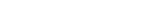
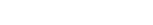
2023年3月 DAIDO KENKO AWARD2023認定



2024年4月 DAIDO KENKO AWARD2024認定



2025年4月 DAIDO KENKO AWARD2025認定
(3年連続認定)



リサイクル推進

◆ 建物 LED 化

弊社は社内の電灯を全て LED にして、省エネに取り組んでいます。
また、廊下やトイレ、更衣室等はスイッチを廃止し、センサーライトで LED 照明を自動制御しています。



◆ 防音壁使用

弊社の外壁・内壁は防音壁を使用しており、工場の印刷音などの騒音が外部に漏れないように配慮しております。

◆ ごみの分別の徹底・リサイクル

ごみの分別排出は、「混ぜればごみ、分ければ資源」として、私たちが出来る最低限の環境活動です。
弊社は限りある資源を大切にし、クリーンな地球環境を守るために、ごみの分別排出を徹底しています。

1. 用紙
紙ごみは、白紙、紙管、ダンボール紙、ヤレ紙に分別され、全てがリサイクル資源として再利用されています。

2. アルミ
リサイクル処理をし、金属材料として指定工場にて溶解処理されます。

3. 産業廃棄物
(株)カンボに適切に処分しています。



古紙リサイクルの経年推移表

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
白アート kg	7,540	7,120	7,730	9,130	9,320	5,130	6,440	3,990
ヤレ紙 kg	65,630	68,800	62,940	65,540	73,140	52,510	65,920	57,220
紙管 kg	4,310	4,930	5,160	4,630	4,430	3,150	3,290	2,360
ワント kg	4,780	5,390	4,860	4,380	4,650	3,250	3,610	2,130
雑誌 kg	90	—	—	—	—	—	—	—
合計 kg	82,350	86,240	80,690	83,680	91,540	64,040	79,260	65,700



◆ 環境データ ※決算に合わせ6月～5月を1年として算出

エネルギー使用量(電気・ガス・燃料等)の経年推移表

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①電気 kWh	351,725	436,057	451,781	452,981	435,060	375,913	423,296	339,906
②水 m ³	229	182	181	184	166	195	232	175
③ガス m ³	54,712	61,174	58,984	58,743	57,050	52,438	57,910	43,481
④ガソリン L(リットル)	4,893	5,166	5,423	5,090	5,076	4,720	7,140	5,993
⑤軽油 L(リットル)	4,296	5,352	5,466	5,652	5,395	5,737	6,054	3,883
⑥インキ kg	24,540	29,244	30,366	29,248	29,920	25,675	25,692	20,311
⑦用紙 枚	91,770,400	107,424,600	103,852,800	99,729,000	95,790,600	76,778,400	81,943,800	69,045,000

CO₂発生量(電気・ガス・燃料等)の経年推移表

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①購入電気 kg-CO ₂	155,463	192,738	199,688	200,218	192,297	166,154	187,097	150,239
②水道(上下水) kg-CO ₂	159	126	125	127	115	135	161	121
③都市ガス kg-CO ₂	125,291	140,089	135,074	134,522	130,645	120,084	132,614	99,572
④ガソリン kg-CO ₂	11,352	11,986	12,582	11,809	11,777	10,951	16,565	13,904
⑤軽油 kg-CO ₂	11,084	13,809	14,103	14,583	13,920	14,802	15,620	10,019
⑦古紙リサイクル kg-CO ₂ e	281,061	294,338	275,395	269,798	297,307	207,818	259,286	216,180
⑧PS版・アルミリサイクル kg-CO ₂ e	33,538	30,094	28,290	25,666	28,392	22,848	24,864	21,924

※2018年4月より本社工場に移転しています。

廃棄物

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①廃油・廃ウエス kg	820	1,140	924	1,036	1,835	890	670	510
②廃プラスチック L(リットル)	8,100	7,800	29,850	36,000	50,000	38,850	40,750	32,700

※2018年4月より本社工場に移転しています。

算出基準

①購入電力	全部門の総消費量(kWh)×排出係数(0.442kg-CO ₂ /kWh)=kg-CO ₂
②水(上下水)	「温対法」算定・報告・公表制度 平成29年度分報告書用 電気事業者別のCO ₂ 排出係数
③都市ガス	全部門の総消費量(m ³)×排出係数(0.69kg-CO ₂ /m ³)=kg-CO ₂
④ガソリン	京都府「地球温暖化対策報告制度」報告書用 係数一覧表
⑤軽油	全部門の総消費量(m ³)×排出係数(2.29kg-CO ₂ /m ³)=kg-CO ₂
⑥インキ	「温対法」算定・報告・公表制度 年度別排出係数
⑦用紙	参考1(算定省令第2条第3項、第4条第1項、別表第1及び別表第5)
⑧PS版	全部門車両の総消費量(L)×排出係数(2.320kg-CO ₂ /L)=kg-CO ₂

CO ₂ 排出量(2019年)	kg-CO ₂ 排出量*
	kg-CO ₂ e/m*
厚みmm	0.15 0.20 0.24 0.30
原料調達段階	- - 7.5 -
生産段階	- - 0.82 -
流通・販売段階	- - 0.015 -
使用維持段階	- - 0.041 -
廃棄・リサイクル段階	- - 0.052 -
合計	- - 8.4 -

CFP情報シート

1. 製品名称
FUJIFILM Digital Thermal Plate

2. 製品の主な構成
支持体 高純度アルミニウム
感光層 機能性樹脂
包装 合紙、台紙、段ボール

3. 製造業者 FFGS

4. CO₂排出量(2019年)

	CO ₂ 排出量*
kg-CO ₂ e/m*	
厚みmm	0.15 0.20 0.24 0.30
原料調達段階	- - 7.5 -
生産段階	- - 0.82 -
流通・販売段階	- - 0.015 -
使用維持段階	- - 0.041 -
廃棄・リサイクル段階	- - 0.052 -
合計	- - 8.4 -

* 本情報シートは、一般社団法人
産業環境管理協会が公表している下記の
商品種別算定基準 (PCR) に基づき
計算したCO₂排出量を掲載しています。

対象製品：平版印刷用 PS 版

環境保全への取り組み

◆ 無現像処理

製造部門では環境に配慮し、
CTP(KODAK MagnusQ400)という無現像処理機
を使用しています。無現像処理のメリットは、現像液も水も
使用しないので、廃液を出すことがありません。



2018年1月
KODAK SONORA XJ 完全無処理プレートへ全面切替。
(油性印刷と LED-印刷対応)

Process Free



◆ LED-UV印刷の採用

UV印刷とは紫外線を照射する事で硬化する
UVインキを使う印刷方式です。
現在主流の油性印刷とは色々と異なる点があります。
弊社では、照射する光源にLEDを使用したLED-UV
印刷機を導入しております。
B3サイズが印刷できるLED-UV輪転機(高速両面
8色小森B3輪転印刷機)を導入したのは弊社が国内
初となります。



◆ UV印刷のメリット・デメリット

【メリット】

1. インキが瞬間に乾燥・硬化(約0.2秒)するため、通常インキでは浸透せず乾燥しにくい化学合成紙や蒸着紙、フィルム等にも印刷することが可能
2. 乾燥待ち時間が不要なので、納期対応面で有利
3. 乾燥時に利用する印刷用パウダー(工業用澱粉の微細な粒子)が必要なく、オーディマンド機で後から刷り込みをする場合の対応がスムーズ
4. インキ皮膜が硬いため、傷が付きにくい
5. 有機揮発物系の溶剤を含有しないため、環境に優しい
6. 通常型UVランプは照射時にオゾンが発生し、特有の匂いが生じるので排気ダクト等の設備が必要で、ランプ自体が高温(800度程度)になり、環境面での負荷が高い。しかしLED-UVランプを使用するとオゾンが発生しない波長のUVを使用しているため、ダクトが必要なく、発熱量も抑制できる。



【デメリット】

1. 通常のオフセット印刷と比較し、色調の再現性が若干劣る
2. 瞬間乾燥硬化するため、インキ皮膜に平滑性がなく、仕上がりの光沢性にやや欠ける
3. インキ皮膜が硬いため、背割れが発生しやすい
4. UVランプや印刷機本体、付帯設備、UVインキが高価なため印刷コストが上昇

◆ クリオネマークゴールドプラス認証取得

「クリオネマーク」とは、環境にやさしい生産活動に取り組む印刷業界のシンボル、「環境保護印刷マーク」の愛称です。
「刷版工程」と「印刷工程」の各工程で環境の保護を考慮していることを示します。
クリオネマークは、環境保護印刷推進協議会(E3PA)によって定められた
「認証ステータス登録基準」に基づき「ゴールドプラス」「ゴールド」「
シルバー」の3段階のステータスが設けられています。
弊社では最高ステータスの「クリオネマークゴールドプラス」を取得しております。



環境保護印刷
ゴールドプラス

環境保護印刷
ゴールドプラス登録証

◆ 植物油インキの使用(油性印刷)

「植物油インキ」とは
植物油インキ(Vegetable Oil Ink)は、大豆油やなたね油などの
食用油のほか、亜麻仁油や桐油などの非食用油を含めた植物油全般を
原料とするインキです。

植物油インキは石油系のインキと異なり、VOC(揮発性有機化合物)を
削減し大気汚染を抑制するだけでなく、ゴミとして埋め立てられた際にも
地中でそのほとんどが分解されるため、環境に優しいインキです。

「NL規制」とは

NL規制とは、「原則として全てを認可するが、禁止するものだけを一覧表とする」規制方法で、安全衛生上人体や環境に有害なおそれのあると考えられている物質をリストアップ(NL:ネガティリスト)し、その使用を禁止する方法です。印刷インキは
様々な用途に各種印刷方式で使用され、多岐にわたる機能が要求されるので、多種多様な化学物質が使用されています。
NL規制対象物質は、国内外の法令、及び化学物質の有害性情報をもとにした選定基準によって選定され、毎年対象物質の追加・削除等の見直しを行っています。



印刷インキ工業会
ベジタブルオイルインキマーク

◆ LED-UVインキの使用(LED印刷)

「LED-UVインキ」とは
LED-UVインキは、LEDから出る紫外線で光化学反応を起こし、液状から個体へ秒単位で硬化し、皮膜形成を行なうインキです。
インキの主成分は、光重合性樹脂、光重合開始剤、着色料および助剤で、原則として有機溶剤は含みません。

また、弊社のLED-UVインキは環境に優しい「VOC FREEインキ」もあります。
VOC(Volatile Organic Compounds)とは揮発性有機化合物のこと、大気汚染の原因や
土壤汚染や地下水汚染を招く有害物質です。弊社はこれらの有害物質を排出しないLED-UV
インキを使用しています。

※弊社のVOC FREEマークはアメリカ合衆国環境保護庁(EPA)の定義に準じております。



2022年3月 令和3年度「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」の認定

2022年9月 ツースター認定

2023年2月 環境推進工場認定

2023年4月 令和4年度「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」認定(2年連続認定)

2024年2月 令和5年度「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」認定(3年連続認定)

2024年10月 スリースター認定

2025年3月 環境推進工場更新登録



省エネ大賞



2019年 9月11日
一般財団法人省エネルギーセンター主催の
令和元年度省エネ大賞西日本地区発表大会にて
「優秀プレゼンテーション賞」受賞

2019年 12月23日
2019年度 省エネ大賞 省エネ事例部門
中小企業長官賞 受賞
テーマ
「新しいインク素材と乾燥技術による印刷工場の省エネルギー」



メディアに紹介されました

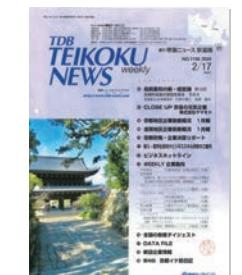
省エネルギーに掲載



エネエンジ Biz に掲載



TEIKOKU NEWS weekly に掲載



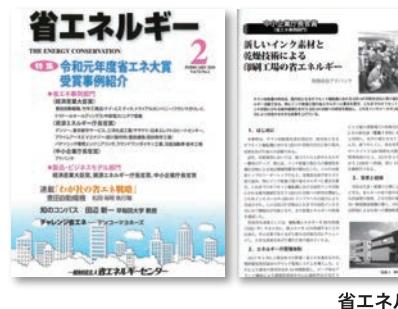
印刷新報に掲載



◆ 環境配慮印刷

弊社の環境配慮印刷は様々なメディアで取り上げて頂いています。

- PJweb news(2017年10月16日・2019年1月8日)
- 印刷ジャーナル(2017年10月25日・2019年2月15日)
- 印刷新報(2017年10月26日・2019年1月17日・2020年2月27日)
- 印刷タイムス報(2017年11月10日・2019年3月30日)
- 印刷界(2017年12月)
- 印刷情報(2018年8月)
- 日本印刷新聞(2019年2月11日)
- 日刊ケイザイ(2019年3月4日)
- TEIKOKU NEWS weekly(2019年4月1日・2019年9月9日・2020年2月17日・2022年11月14日)
- 省エネルギー(2020年2月・2020年5月)
- エネチエンジ Biz(2020年2月13日)



省エネルギー



TEIKOKU NEWS weekly



日本印刷新聞



印刷業界ニュース
PJweb news



印刷タイムス報



印刷新報



印刷ジャーナル



日刊ケイザイ



印刷情報



印刷界

◆ 社会貢献活動

◆ 寄付

舞鶴市長より感謝状を頂戴しました。

舞鶴市 企業版ふるさと納税「引き揚げの史実継承プロジェクト」に100万円寄附したことによるものです。



舞鶴引揚記念館 <http://m-hikiage-museum.jp>



2018年4月24日 舞鶴引揚記念館 30周年オープニングセレモニー



◆ 2021年1月

令和2年京都市輝く地域企業表彰を受賞しました。



京都市輝く地域企業表彰
- 特別賞 -

◆ 2024年8月

レジリエンス認証を更新しました。



■社会貢献活動

◆普通救命講習(AED講習)

2018年10月17日(水)
2019年2月25日(月)
2020年2月28日(金)

京都市消防局によるAED講習を受講しました。応急救手当のうち、AEDの使用方法を含めた成人に対する心肺蘇生法(胸骨圧迫と人口呼吸)、止血法及び異物除去法等を学びました。



◆カーボンオフセット事業 (株)銀閣寺大西様

2023年9月 京都初折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2023年12月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2024年3月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2024年6月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2024年9月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2024年12月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行
2025年3月 折込チラシでのカーボンオフセット証明書発行

【カーボンオフセット年間排出量】

	2024年	2025年	2026年
CO2排出量(kg-CO2e)	57,129.4	116,001	
C.O.量(t)	59	117	

※ 2025年5月現在



2022年4月 FFGS カーボンオフセット証書授与
2023年1月 FFGS カーボンオフセット証書授与
2024年4月 FFGS カーボンオフセット証書授与



◆自主防火事業所表彰

2019年3月3日(日)

京都市南消防署より自主防火事業所表彰をいただきました。

『自主防火事業所表彰』とは、京都市長・消防局長より、地域の防火・防災活動の推進や事業所の自主防火管理などへ尽力し、災害に強いまちづくりに貢献した市民および事業所などへ贈られる表彰の1つです。自主防火管理などについて継続的に尽力し、顕著な功績を挙げた事業所に表彰されます。



◆工場周辺の歩道清掃などの環境美化活動に取り組んでいます。



2021年8月

◆京都SDGs私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～

◆社屋外壁告知

弊社では、目立つように「AED設置施設」のシールを駐車場の横と入り口ドアの横の2箇所に掲示しております。

